

2 行財政改革プランの予算への反映

本市は、平成14年7月の「財政危機宣言」以降、行財政改革を市政の最重要課題として位置づけ、同年9月に「第1次改革プラン」、平成17年3月に「第2次改革プラン」、平成20年3月に「第3次改革プラン」を策定して川崎再生の取組を一貫して推進し、平成21年度予算においては、「減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡を図る」という、第1次改革プランからの財政的な目標を達成しました。しかしながら、世界的な経済危機の影響等により平成22年度の市税収入が前年度と比較して過去最大の下落となりました。平成23年度の市税収入は、緩やかな景気回復による企業収益の増加などにより、対前年度比で69億円の増加となる見込みです。

本市を取り巻く社会経済状況は、世界同時不況といわれた最悪の状態からは脱しつつありますが、未だに雇用情勢などは厳しく、予断を許さない状況にあります。また、地方分権改革への対応などの国における行政システムや各種制度の変更については、未だ不明な部分が多く、先行きの見通しは大変不透明な状況です。

こうしたことから、持続可能な行財政基盤を構築するため「効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築」や「効率的・効果的な行政体制の確立」の取組など、第3次改革プランに基づく最終年の取組を確実に実施しました。併せて、平成23年度から平成25年度を取組期間とする新たな改革プランに掲げる取組内容についても可能なものから見直しに着手し、行財政改革に継続して取り組んでいくこととしています。

効率的 効果的な行政を実現するための施策 制度の再構築

(1) 市民生活を支えるさまざまな施策 制度の見直し

今後も変化や拡大が想定される市民ニーズに的確に対応し、必要なサービスを着実に提供するため、市民が多様なサービスの中から自らのニーズに最適なものを安心して確実に選択できる制度づくりや、民間部門を積極的に活用したサービス提供体制の構築などに取り組みます。

社会経済状況の変化に対応した施策 制度の再構築

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|--------------------------------|--|-----------|
| 保育所の民営化による保育需要への対応 | 社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効率的で効果的な保育所運営ができるよう、建替による新設や指定管理者制度等の手法により、民営化を推進する。 | 1,516,623 |
| 花火大会の継続に向けた環境づくりの推進 | 川崎市制記念多摩川花火大会について、民間事業者の運営参画や、有料協賛席の導入などを踏まえ、伝統ある花火大会の継続に向けた効果的な実施手法について検討を進める。 | 67,885 |
| 長寿荘の管理運営手法の見直し | 中原区のいきいきセンターとして、平成21年度から指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。 | 56,297 |
| 障害者市民交流事業の見直し | 障害者保養所「つつじ山荘」について、社会環境の変化から利用状況が低下していること等を踏まえ、平成22年12月末をもって廃止し、市民交流事業の見直しを行った。 | 50,188 |
| 基本健康診査事業の廃止及び医療保険者による特定健診事業の実施 | 平成20年度の医療制度改革に伴い、医療保険者を実施主体とした特定健診等の健康診査事業を実施する。 | 967,900 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|---|---|-----------|
| 分別収集の拡充 (ミックスペーパー・プラスチック製 容器包装収集運搬) | ミックスペーパーの分別収集を全市で実施するとともにプラスチック製容器包装の分別収集を川崎区、幸区、中原区で実施し、資源化を推進する。 | 755,704 |
| 学校統合事業 | 適正規模・適正配置の推進による教育環境の整備のため、平成22年度の桜本小学校と東桜本小学校との統合により開校したさくら小学校等の施設整備等を行う。 | 1,617,101 |
| 子母口小学校・東橋中学校 の合築による施設整備 | 子母口小学校・東橋中学校について小中9年間にわたる良好な教育環境の確保を図るため合築整備に向けた設計を行う。 | 29,000 |
| 中高一貫教育校新設事業 | 生徒や保護者の多様化するニーズに応えるため、中高一貫教育及び二部制定時制課程(昼間部・夜間部)を導入する川崎高等学校の再編整備を行う。 | 399,082 |
| 聾学校整備及び養護学校 分教室整備事業 | 聾学校内に養護学校の分教室を設置し、養護学校の生徒の増加等に対応するとともに、聾学校の機能向上を図る。 | 106,016 |
| 学校施設開放における受 益者負担の導入 | 学校施設における体育館電気代等の諸経費について、受益者負担とする対象経費の範囲、徴収に要する経費、適切な料金設定、必要な設備や制度等の課題や費用対効果を踏まえた受益者負担導入に向けた検討を行う。 | 2,800 |

補助・助成金の見直し

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|--------|---|--|---------|
| 補助・助成金 | <ul style="list-style-type: none"> ・急激に変化する社会経済状況の中で、その目的が本市政策目標の実現に資するものであること。 ・補助・助成の目的が市民理解の得られるものであること。 ・地域の公益目的を達成するために重点的な活用を図ること。 | 平成23年度予算は「補助・助成金見直し方針」に添った見直しの着実な推進を図るとともに、第3期実行計画の施策を反映し、市民や様々な団体の支援を通じて、地域の公益目的及び行政目的達成のため効果的な活用を図る。 | 289,204 |

受益と負担の適正化

(単位 千円)

| 項目 | 見直しの内容 | 効果額 |
|------------------------|---|--------|
| 新百合21ホール 利用料の見直し | 利用者から要望の高いギャラリーや合唱等の練習室を整備し、受益と負担の公平性の観点から、平成20年10月に利用料金体系を見直した。 | 7,709 |
| 学校施設開放における受益者負担の導入(再掲) | 学校施設における体育館電気代等の諸経費について、受益者負担とする対象経費の範囲、徴収に要する経費、適切な料金設定、必要な設備や制度等の課題や費用対効果を踏まえた受益者負担導入に向けた検討を行う。 | 2,800 |
| がん検診自己負担額の見直し | 市内医療機関において特定健診と同時に受診できる利便性の高い検診事業を実施するとともに、平成20年度から受益者負担の適正化の観点から自己負担額を見直し、無料対象年齢を65歳以上から70歳以上に引き上げた。 | 41,039 |
| 定時制高校給食自己負担の見直し | 定時制高等学校に通学する生徒の就学奨励、健康保持を目的として実施している夜間給食について、県補助金の廃止に合わせ、平成22年度に有職者と有職者でない生徒の区分を無くして負担額を同額とした。 | 884 |

(2) 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の発現

| |
|--|
| <p>改革の成果が、いつまでも川崎に住み続けたいと市民が思える環境の形成に結びつくとともに、投資することによって、長期にわたり広い範囲で相乗的に波及するような効果を発現できることを基本的な事業選択の考え方とします。</p> <p>また、民間活力の積極的な活用や協働によるまちづくりを推進することによって効率的に事業目的の達成を目指すとともに、計画的な都市基盤整備を推進するため、適切な事業計画の見直しなどを図ります。</p> <p>さらに、施設や設備等の老朽化に伴う更新需要の増加がある一方で投資額に限界があることから、適切な維持補修等の実施による長寿命化の推進、既存ストックの有効活用、施設の複合化を推進し、限られた財源を最大限に活用しながら効率的で効果的な都市基盤・施設整備を行っていきます。</p> |
|--|

既存計画の見直し

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|----------------|--|-------|
| 長期未整備公園緑地の見直し | 「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき、個別公園緑地の基礎調査を実施する。 | 8,000 |
| 二ヶ領用水総合基本計画の改定 | 1992(平成4)年度に策定された「二ヶ領用水総合基本計画」を改定し、市民・行政の役割の位置付け、二ヶ領用水の活用・保全・整備の取組について再構築を進める。 | 3,000 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|---------------------------------------|---|-----------|
| 都市計画道路網のあり方 検討調査事業 | 都市計画道路網の見直し方針を踏まえて、都市計画変更に向けた都市計画道路見直し候補路線（区間）の検討を行う。 | 10,320 |
| 下水道施設の再整備・ 再構築 (下水道事業会計) | 管きよ、水処理センター・ポンプ場施設の再整備・再構築について、優先順位、必要性、費用対効果等を十分に検証し、計画的に実施する。 | 9,055,543 |
| 水道事業の再構築に伴う 施設整備 (水道事業会計) | 将来の水需要予測に基づき、安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、浄水場の機能集約等を行い適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。 | 6,208,000 |
| 工業用水道事業の再構築 に伴う施設整備 (工業用水道事業会計) | 将来の契約水量予測に基づき、安定給水を確保した上で給水能力の見直しを行うことを主軸とし、適正な事業規模に見直すことにより、健全な経営基盤の確立を目指す。 | 1,284,000 |

効率的な整備 運営手法の導入

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|--|--|---------|
| ミックスペーパー・ プラスチック製容器包装 資源化処理施設の運営 | 平成23年3月からのミックスペーパー分別収集全市拡大及びプラスチック製容器包装の分別収集に伴い建設した資源化処理施設について、民間委託により効率的に管理運営を行う。 | 214,426 |
| 多摩スポーツセンター事 業 | PFI手法の活用により、多摩区にスポーツセンターを整備し、効率的な運営管理を行う。 | 124,250 |

適切かつ効果的な維持補修による長寿命化の推進

(単位 千円)

| 事業名 | 予算の内容 | 23予算額 |
|-----------------------|---|-----------|
| 公共建築物の長寿命化 対策 | 公共建築物の長寿命化と補修費用の縮減及び平準化を図るため、中長期保全計画に基づく施設の長寿命化を図る。 | 48,363 |
| 浮島処理センター 基幹的施設整備事業 | 稼働後15年が経過していることから、計画的に基幹的施設整備を実施することにより、老朽化が進んでいる施設の機能回復及び延命化を図る。 | 2,391,884 |
| 公園施設維持管理事業 | 公園施設を安全かつ快適に利用できるよう、効率性等に配慮しながら計画的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図る。 | 2,049,265 |

(単位 千円)

| 事業名 | 予算の内容 | 23予算額 |
|------------------------------------|---|-----------|
| 街路樹維持管理事業 | 安全性や緊急性に配慮して、計画的に剪定や刈込を行うとともに、街路樹診断に基づき劣化状況を把握することにより、適正に維持管理を行う。 | 344,675 |
| 適切な道路維持補修の推進 | 安全性や緊急性に配慮した適切かつ効果的な維持補修を行うことにより、道路施設の適切な維持管理を推進する。 | 3,875,258 |
| 橋りょう長寿命化事業 | 「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、安全性と信頼性の確保を目標に、効率的で計画的な維持補修による長寿命化を推進する。 | 148,100 |
| 河川維持補修事業 | 「河川大規模補修計画」に基づき、安全性に配慮した河川施設の長寿命化を推進する。 | 289,852 |
| 港湾施設維持管理計画事業 | 港湾施設維持管理計画を引き続き策定し、効率的かつ効果的な維持補修や予防保全を実施して、港湾施設の機能維持を図るとともに、積極的な長寿命化の取組を行う。 | 35,649 |
| 市営住宅等耐震化事業 | 市営住宅等の耐震性確保に向け、基本・実施設計、耐震改修を行う。 | 4,691,607 |
| 公営住宅改善事業 | 川崎市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した市営住宅の設備等の長寿命化に向けた効率的かつ効果的な改善等を実施し、既存ストックの有効活用を図る。 | 89,472 |
| 義務教育施設の効率的なマネジメントによる機能の底上げと長寿命化の推進 | 校舎等の老朽化への対応を建替え中心の整備から既存施設の再生整備へ手法を転換するとともに、長期的な視点による効率的なマネジメントを行い、施設の機能の底上げと長寿命化を図る。 | 65,085 |
| 下水道施設の維持・修繕事業 (下水道事業会計) | 管きょ、水処理センター・ポンプ場施設の維持管理・修繕工事を計画的かつ効果的に実施し、安定した機能確保を図るとともに施設の長寿命化を図る。 | 1,297,393 |
| 水道施設の維持・修繕事業 (水道事業会計) | 浄水場、管路等の維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、良質な水の安全・安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。 | 2,220,000 |
| 工業用水道施設の維持・修繕事業 (工業用水道事業会計) | 浄水場、管路等の維持管理・修理工事を計画的かつ効果的に実施し、工業用水の安定給水を確保するとともに施設の長寿命化を図る。 | 162,581 |

既存ストックの有効活用や複合化

(単位 千円)

| 事業名 | 予算の内容 | 23予算額 |
|------------------------|---|---------|
| いこいの家の介護予防拠点としての機能強化 | 高齢者のふれあいと生きがいの場であるいこいの家において、地域における介護予防拠点としての機能強化を図り、介護予防普及啓発事業等を実施する。 | 441,124 |
| 臨港消防署改築事業 | 臨港消防署を改築するにあたり、建設工事等を行うとともに、仮設庁舎として旧建設技術センターを活用する。 | 572,920 |
| 仮称栗木出張所整備事業 | 消防車の現場到着時間を短縮するために仮称栗木出張所を新たに整備する。また、完成後は柿生出張所の改築の間、柿生出張所の仮庁舎として一時的に運用する。 | 18,047 |
| 学校施設有効活用の推進 | 市民活動や生涯学習の場として学校教育施設を利用できるよう、校庭、体育館等の有効活用を推進する。 | 92,316 |
| 学校跡地管理・開放事業 | 学校の統廃合により学校としての役割を終えた旧河原町小学校、旧白山中学校の施設等の有効活用を図る。 | 20,360 |
| 聾学校整備及び養護学校分教室整備事業(再掲) | 聾学校内に養護学校の分教室を設置し、養護学校の生徒の増加等に対応するとともに、聾学校の機能向上を図る。 | 106,016 |

総合的土地対策の推進

77ページ参照

予算編成における行財政改革の取組

コスト削減奨励制度-改革は現場から-

行財政改革の推進に向けた組織や職員の意識改革と効率的な予算執行を図るために、予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の1/2の額を、翌年度、節減の取組を实践した担当組織の判断で使えることとする制度です。

提案の採否においては、現場の担当職員等の取組を重視することとして、金額の多寡よりも創意工夫による見直しの姿勢を評価することとしています。

平成22年度予算の執行段階でのコスト削減の取組として、3件、14,398千円の節減につながる提案がありましたので、平成23年度予算においては、総額で7,198千円の財源の配分をし、各現場の担当組織、職員の判断により市民サービスのために活用することとしました。

多様な政策課題に対応する行政体制の確立

市民協働による地域課題の解決への取組など、魅力ある地域社会の実現に向けたまちづくりのため、より効果的な施策実現を目指し、組織体制の再編整備・機能強化を図るとともに、実行計画及び第3次改革プランの着実な推進に向けた、柔軟で機動的かつ責任体制を明確にした執行体制を確立するための組織整備を進めます。

これと同時に、的確な公共サービス提供体制を一層強固なものにするため、職員の能力を最大限に活かすよう人事・給与制度改革等のさらなる推進を図ります。

(1) 効率的 効果的な行政体制の確立

政策課題に対応する執行体制の整備

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|------------------------|---|---------|
| 仮称市税事務所の整備 | 仮称市税事務所の開設に向け、施設整備、市税システム改修・テスト、必要物品の調達を行う。 | 294,681 |
| 地球環境に配慮した環境対策に向けた体制の整備 | 地球温暖化対策推進条例及び地球温暖化対策推進計画に基づき、総合的な地球温暖化対策を着実に進めるため、推進体制を整備し、CCかわさき交流コーナーや、仮称かわさきエコ暮らし未来館及びメガソーラーを活用した普及啓発の実施、低炭素都市づくりの検討、環境総合研究所の開設準備等、新たな課題に対応する。 | 356,984 |

簡素で効率的な執行体制の構築

ア 効率的な執行体制の構築

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|-----|-------------------------|--|--------------------|
| 職員数 | 3年間で約1,000人削減(平均333人/年) | 予算定数 56人削減 (一般会計 57人削減 特別会計 5人削減 企業会計 6人増加) | 260,000 (一般会計分) |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|-----------------------|--|---------|
| 有害鳥獣対策業務の見直し | カラスやハクビシンなどの有害鳥獣による生活被害に関する窓口を平成20年度から動物愛護センターに一本化し、手続の時間を短縮するなど事務を迅速かつ効率的に執行する。 | 875 |
| 市民ミュージアム・岡本太郎美術館の管理運営 | 平成22年度より市民ミュージアム及び岡本太郎美術館の管理運営を教育委員会から市民・こども局に移管した。市民が主体となって行われる文化・芸術施策と、市民が文化・芸術とふれあう場の提供に関する施策を総合的に推進する。 | 561,989 |

イ II技術の活用等

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|--------------------------|--|---------|
| 情報統括監理推進事業 | 川崎市の情報システムの信頼性、安全性、効率性を確保するため、情報統括監理者（CIO）の下、新規システムの構築や既存システムの再構築・再構成等の際に、セキュリティ面、技術面、経費面の妥当性等の評価を行うとともに、サーバの統合、集中管理化等、システム全体の最適化を推進する。さらに、市民や企業が電子行政サービスを安心して利用できるよう、情報セキュリティの管理・監査を行い、個人情報等の保護を図る。 | 19,730 |
| 電子申請システム運用管理事業 | インターネット等で申請手続を行うことを可能とする電子申請について、効果的な対象手続きの洗い出しや適正化、システムの利用しやすさの改善などを行い、市民満足度及び利用率の高いサービスを提供する。 また、電子申請システム機器のリースアップを迎えるため、システムの継続性及び安定化に向けて、システム機器構成を再検討し、移行計画を策定した上で実施する。 | 311,393 |
| 土壌・地下水情報管理システム整備事業 | 市民の健康確保や土地所有者等への適切な指導等の観点から、土壌に係る報告書、地下水調査結果及び公害関連の事業所データ等を地図上にデータベース化して管理し、過去から現在に至る全ての情報を確実かつ迅速に照会できるシステムを整備する。 | 14,500 |
| CALS/EC整備推進事業 | 公共事業において作成される図面等の情報を電子化し、情報の共有や、利活用を図ることにより、公共工事の生産性の向上や、コスト縮減、品質向上を図るとともに、維持管理の効率化、市民サービスの向上などを旨とする。 | 31,048 |
| システム管理経費 (国民健康保険事業会計) | 「国民健康保険ハイアップシステム」の活用により、複雑な医療給付事務や、保険料収納事務を効率的に執行する。 | 352,079 |

ウ 非常勤職員の活用等

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|--------------------|--|---------|
| 証明書交付窓口業務効率化事業 | 平成21年度に、区役所、支所における証明書発行業務の執行体制を見直し、45人の非常勤職員を配置した。平成23年度も引き続き45人の非常勤職員を配置する。 | 125,277 |
| 廃棄物収集車整備業務執行体制の見直し | 生活環境事業所の車両整備業務について、退職動向等に合わせ非常勤職員を配置する。 | 2,760 |
| 焼却灰運搬業務執行体制の見直し | 処理センターの焼却灰運搬業務について、退職動向等に合わせ非常勤職員を配置する。 | 55,180 |
| し尿処理・圧送業務執行体制の見直し | 入江崎クリーンセンターのし尿処理・圧送業務について、退職動向等に合わせ非常勤職員を配置する。 | 2,759 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|---------------------------------|--|---------|
| 廃棄物中継輸送業務執行体制の見直し | 加瀬クリーンセンターの廃棄物中継輸送業務について、退職動向等にあわせて非常勤職員を配置する。 | 16,554 |
| 廃棄物海面埋立業務執行体制の見直し | 浮島埋立事業所の廃棄物海面埋立業務について、退職動向等にあわせて非常勤職員を配置する。 | 5,518 |
| 学校用務業務の非常勤化 | 学校用務業務について、引き続き退職動向等にあわせて非常勤化を進める。 | 161,160 |
| 川崎市バス公募嘱託運転手等の活用 (自動車運送事業会計) | 市バス運転業務について、公募嘱託運転手等の効果的な活用を進める。 公募嘱託運転手の確保を円滑に行うため、新たに公募嘱託運転手養成制度の試行を行う。 | 218,450 |

民間部門を担い手とする公共サービスへの転換

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|-----------------------|---|---------|
| 保育園調理業務委託事業 | 市内の公立保育園の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。平成23年度は新たに4カ所を委託し、37カ所で実施する。 | 945,711 |
| 地域療育センターの整備、運営の民営化の推進 | 市立川崎高校と複合化整備する南部地域療育センターの新設園舎の実施設計を行う。(完成後、指定管理者制度導入予定)また、中部地域療育センターの新設園舎の開設に合わせ、指定管理者制度を導入する。 開設2年次目を迎える西部地域療育センター(民設民営)について、運営費の助成を行い施設の安定的な運営を確保する。 | 756,367 |
| 粗大ごみ処理業務 | 粗大ごみ及び小物金属の処理業務を民間事業者への委託により実施する。 | 144,690 |
| 小物金属収集運搬事業 | 小物金属の収集業務を民間事業者への委託により実施する。 | 169,736 |
| 空き瓶収集運搬事業 | 北部地域の空き瓶の収集業務を平成23年度から民間事業者への委託により実施する。 | 200,214 |
| 消費者啓発事業 | 街頭・イベントでの消費者啓発業務等を民間事業者への委託により実施する。 | 7,681 |
| 公共建築物施設工事設計監理等事務経費 | 公共施設の整備・保全業務の設計、工事監理について、委託化を図る。 | 54,162 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|--------------------------------------|---|-----------|
| 区役所管理運営費 | 区役所庁舎総合案内業務及び警備業務を民間業者に委託し、効率的な庁舎管理を行う。 | 1,064,447 |
| 小学校等給食調理業務委託 | 市内の公立小学校等の給食調理業務を民間事業者へ委託し、民間活用型公共サービスへの転換を図りながら、効率的に給食を提供する。平成23年度は新たに4校を委託し、37校で実施する。 | 1,056,379 |
| 下水処理施設等の 運転管理業務等の委託化 (下水道事業会計) | 平成22年度から加瀬処理区の一部のポンプ場等の運転管理業務について、民間委託化を実施する。 | 61,874 |
| 営業所の管理委託 (自動車運送事業会計) | 市バスサービス水準を維持し、運行の効率化を図りながら、新たな輸送需要に対応するため、菅生営業所を新設し、管理委託により運行を行う。 | 513,464 |

公の施設等の効率的な管理運営

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|--------------------------------|---|-----------|
| 生田緑地及び同緑地内 博物館等施設の管理運営 | 生田緑地の維持管理水準の向上及び効果的・効率的な管理運営に向けて、旧北部公園事務所を拠点として、緑地維持管理を民間事業者への委託により実施するとともに、緑地内博物館等施設の予算の一部について統一的な執行を行う。 また、生田緑地の価値と魅力の向上に向けて、総合的な視点から新たな管理運営体制の構築に向けた調査・検討を行うとともに、東口ビジターセンター等の整備を行う。 | 464,303 |
| 保育所の民営化による保 育需要への対応 (再掲) | 社会経済状況の変化により、入所定員の増加や保育時間の延長等の保育需要が増大・多様化する中で、効果的で効果的な保育所運営ができるよう、建替による新設や指定管理者制度等の手法により、民営化を推進する。 | 1,516,623 |
| 長寿荘の管理運営手法の 見直し (再掲) | 中原区のいきいきセンターとして、平成21年度から指定管理者制度を活用して民営化を図るとともに、高齢者の健康増進や生涯学習等のサービスを総合的に提供する。 | 56,297 |
| 恵楽園の運営 | 平成23年度以降も引続き指定管理者による管理運営を継続する。 | 258,306 |
| 障害者福祉施設の運営 | 平成23年度以降も引続き指定管理者による管理運営を継続する。 | 555,940 |
| 緑化センターの運営 | 都市緑化植物園である緑化センターについて、緑の普及啓発など都市緑化推進の場として管理運営を行い、平成22年度から指定管理者制度を導入した。 | 47,280 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|------------------|---|---------|
| 多摩川河川敷の管理運営体制の構築 | 多摩川河川敷のバーベキュー利用に伴う、ごみの大量発生や騒音などの課題解決を図るため、利用の適正化に向けて、平成23年度からの有料化の実施及び平成24年度からの指定管理者制度を活用した管理運営体制を構築する。 | 83,772 |
| 図書館等の管理運営体制の見直し | 貸出・返却カウンター業務など既に実施している委託業務を含め、民間活用のあり方に配慮しながら見直しを進め、効果的・効率的な管理運営体制の構築をめざす。 | 152,849 |

協働による課題解決に向けたしくみの構築

区役所ごとに取り組んでいる「地域課題対応事業」は91ページ参照

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|-----------------------|--|-----------|
| 地域ものづくり企業の基盤技術高度化支援事業 | ナノ・マイクロ理工学分野の最先端の知見と設備を有する4大学（慶應義塾大学・早稲田大学・東京工業大学・東京大学）ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携・協力し、地域ものづくり企業の基盤技術の高度化を支援する産学官共同研究施設の整備を推進することにより、我が国の国際競争力の源泉となる新たな技術・産業の創出を促進する。 | 4,624,814 |
| 都市型コミュニティ推進事業 | 都市型コミュニティの活性化を図るため、町内会・自治会と市民活動団体等の連携による事業をモデル的に実施し、その効果を検証する。 | 1,100 |
| 協働のルール事業 | 平成20年2月に策定した協働型事業のルールについて、説明会の開催等により周知を行い協働型事業の拡充を図り、市民自治を推進する。 | 205 |
| 市民活動育成推進事業 | 中間支援組織である（公財）かわさき市民活動センターが実施主体となり、市民活動団体の事業に助成金を交付するものであり、審査にあたっては、引続き公開プレゼンテーションの実施や審査基準の明確化などにより透明性・公平性を確保する。今後も審査方法等の充実を図り、市民活動団体の自立や活性化を促進する。 | 21,450 |
| 音楽のまちづくり推進事業 | 音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通じ、活力ある地域社会の実現や新たな産業機会の創出など、幅広い効果をもたらす「音楽のまちづくり」を、民間活力を活用して推進する。 | 69,615 |
| 身近な公園育成事業 | 街区公園等の身近な公園緑地について、地域住民との協働による維持管理を進めるため、管理運営協議会による地元管理を推進する。 | 41,721 |

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|----------------|---|--------|
| 商業ビジョン推進事業 | 商業振興ビジョンのリーディングプロジェクトの一環として商業集積エリアの活性化を目指す「エリアプロデュース事業」、商業者とNPO等が連携しながら地域課題の解決を図る「地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業」や、同・異業種との連携等を通して商業集積地の核となる個店の創出を目指す「魅力あふれる個店創出事業」を推進する。 | 9,452 |
| コミュニティビジネス振興事業 | 新たにコミュニティビジネスで起業したい人に向けた相談・マッチング事業や、先輩起業家との交流会等の実施により、地域の課題を解決するコミュニティビジネスを育て、市民の生活向上と地域の活性化を推進する。 | 5,000 |
| 地区まちづくり推進事業 | 市民による地域特性を活かした地区ごとのまちづくり計画の策定活動等を支援することにより、市民が主体的となった身近なまちづくりを推進する。 | 5,307 |
| 学校運営協議会制度推進事業 | 保護者や地域住民が教職員と一体となって学校運営に取り組むコミュニティ・スクール（8校）の取組成果を他の学校へ波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携し、よりよい教育の実現に向けた取組を推進する。 | 18,860 |
| 学校支援センター事業 | 学校支援の充実を目指し「区学校支援センター」を7区に設置し、ボランティアコーディネーターを中心とした支援ネットワークの構築、新たな地域人材の発掘などの取組を推進する。 | 10,196 |

(2) 効率的な行政経営基盤の確立

職員の人材育成と意識改革のさらなる推進

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|----------------|---|--------|
| 人事評価による人材育成の推進 | 人事評価のプロセスを通じた効果的な人材育成の推進に向けて、評価者の面談能力等の向上を目的とした評価者研修を実施する。 | 899 |
| 効果的な職員研修 | 市職員として求められる能力の育成に効果的な職員研修を実施する。職位に応じた能力を身につける階層別研修では、課長補佐研修・係長昇任前研修など管理監督者の早期能力開発を行うとともに、個別ニーズに対応するため、一部の階層で選択科目制を引き続き導入する。特別研修では、分権時代に対応した能力開発に努めるとともに他の研修機関による研修の効果的な活用を目指す。 また、局別人材育成計画に基づく局別研修の強化を進める。 | 11,467 |

新たな給与制度の継続的な見直しと福利厚生制度の改革

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|------------|---------|---------------------------------|---------|
| 給与改定による削減額 | - | 給料表の改定率 0.17% 期末勤勉手当の減 0.2月分 | 970,000 |
| 特別職給与 | - | 期末手当の減 0.15月分 | 7,000 |

「効果額」は一般会計の効果額

出資法人の効率的な経営とあり方

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 |
|-----------|-------------------------|---|
| 出資法人改革の推進 | 出資法人の自立的な経営に向けた取組を推進する。 | 新点検評価システムを活用し、法人の事業成果について外部専門家によるチェックも加えて評価し、提供したサービスの質と費用対効果の向上を図るとともに、自立的な経営に向けて改善を進める。 |

特別会計 企業会計の健全化の推進

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|------------|---------------------------------|--|---------|
| 卸売市場事業 | 効率的な運営及び財政の健全化に向けた取組の推進 | 市場取扱高の減少による歳入減に対し、資産の活用を図りながら市場会計の健全化を推進する。 | 781,538 |
| 国民健康保険事業 | 保険料収納率の向上に向けた取組 | 民間事業者を活用した訪問収納等による初期末納者対策及び、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。また、各区・地区健康福祉ステーションに保険料収納を専門に取扱う係を設置することで、より効率的な執行体制を構築する。 | 505,351 |
| 勤労者福祉共済事業 | 運営形態の効率化に向けた取組の推進 | 厚生事業、会員管理及び給付事業の委託の拡充により一般会計繰入金の削減を図る。 | 4,453 |
| 生田緑地ゴルフ場事業 | 効率的・効果的な事業運営に基づく生田緑地全体の管理運営への寄与 | 生田緑地ゴルフ場事業の経営健全化を推進し、一般会計への繰出金を段階的に増額することにより、生田緑地全体の管理運営に寄与する。 | 50,000 |
| 下水道事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 川崎市下水道事業中期経営計画に基づき、執行体制の見直し等の取組を進め、経営の効率化を図る。 | 17,486 |

(単位 千円)

| 項目 | プランの考え方 | 予算への反映の考え方 | 効果額 |
|---------|-----------------|--|-----------|
| 水道事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 川崎市水道事業及び工業用水道事業の中長期展望、再構築計画による経営健全化を推進する。 また、事務事業及び執行体制の見直しにより人件費の削減を図る。 | 130,548 |
| 工業用水道事業 | | | 8,291 |
| 自動車運送事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 川崎市バス事業ステージアップ・プランに基づき、経営健全化を推進する。 また、事務事業及び執行体制の見直しにより人件費の削減を図る。 | 418,848 |
| 病院事業 | 経営の健全化に向けた取組の推進 | 第2次川崎市病院事業経営健全化計画に基づき経営健全化を推進する。 また、収支の改善等により、一般会計繰入金金の縮減を図る。 | 1,890,288 |

債権確保策の強化と財産有効活用の取組

ア 債権確保策強化の取組

(単位 千円)

| 項目 | 取組の内容 | 効果額 |
|---------|--|---------|
| 市税 | 徴収事務の安定的かつ一層の効率的運営により市税債権の確保を図るため、本庁と区役所（仮称市税事務所）とが一体となって債権差押、公売を積極的に推進する。 | 508,158 |
| 保育料 | 督促、電話指導及び園長による納付指導を徹底するとともに、必要に応じて滞納処分等の法的手続により収入の確保を図る。 | 40,000 |
| 介護保険料 | 負担の公平性と着実な収入確保の観点から、滞納処分の強化を図る。また、保険料の収納率向上をめざし、収納対策の取組を強化する。 | 21,041 |
| 国民健康保険料 | 民間事業者を活用した訪問収納等による初期未納者対策及び、市税務部門経験者OBの活用による滞納整理事務の強化を継続し、更なる未納額の縮減を図る。また、各区・地区健康福祉ステーションに保険料収納を専門に取扱う係を設置することで、より効率的な執行体制を構築する。 | 505,351 |
| 住宅使用料 | 使用料の徴収強化のための取組として、様々な手法を用いた催告を継続的に行うことに加え、長期滞納者等に対し、面接指導及び明渡等の法的措置を強化する。また、民間活用による退去滞納者への徴収強化を継続して実施する。 | 131,922 |

イ かわさき資産マネジメントプランの取組の推進

78ページ参照

入札 契約制度改革の推進

| 項目 | 見直しの内容 |
|-----------------|--|
| 「川崎市契約条例」の的確な運用 | 契約により市の事務または事業の実施に従事する者の労働環境の整備を図ることを通じて、公共事業の品質を確保することを目的に改正した「川崎市契約条例」を的確に運用する。 |
| 総合評価一般競争入札の拡大 | 工事請負契約について、総合評価一般競争入札の評価項目として社会貢献に関する項目を加えるなど、よりの確に事業者の技術力や社会貢献度を評価する制度を構築する。また、業務委託等の契約についても総合評価方式の導入に向けた検討を行う。 |

(3) 区行政改革の総合的な推進

区役所機能の強化と執行体制の確立

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|-------------------|---|-----------|
| 区における市民館等の管理運営 | 区役所が市民館等の管理運営を担い、さらには社会教育事業を教育委員会の補助執行業務として実施することで、地域人材育成を本旨とする生涯学習事業と協働による地域課題の解決を目指す区において、それぞれの市民へのアプローチや役割を活かしながら、一貫性や連続性のある施策を展開する。 | 1,045,575 |
| 区におけるスポーツ施設等の管理運営 | 区役所がスポーツ施設の管理運営を担うことで、市民にとって身近な区役所へ要望や意見等を伝えることができ、地域課題や地域ニーズに応じたスポーツ施策の推進、また「スポーツのまち・かわさき」をより身近に実感できる施策の推進を図る。 | 575,278 |

便利で快適な区役所サービスの提供

(単位 千円)

| 事業名・項目 | 予算の内容 | 23予算額 |
|-----------------|---|---------|
| 機能再編推進事業 | 平成24年1月に出張所の届出窓口を区役所に集約し、窓口業務のわかりにくさを解消するとともに、出張所窓口で最新年度の市・県民税の課税・非課税証明書の発行を開始する。宮前連絡所機能再編に向けた取組を進める。 | 3,359 |
| 区役所快適化リフォーム事業 | 窓口や待合スペース等を中心にフロア全体を総合的に見直し、区役所や出張所を訪れる市民がよりわかりやすく快適に利用できる環境を創出するとともに、出張所へのエレベーター設置によるバリアフリー化等の整備を行う。 | 303,767 |
| 区役所サービス向上指針改定事業 | 区役所サービス向上の取組について、評価・検証手法の検討や今後の区役所サービスのあり方を検討し、「区役所サービス向上指針」（平成20年4月策定）の改定を行う。 | 2,000 |
| フロア案内配置事業 | 転入や転出の手続き等に利用される区役所区民課フロアにおいて、申請書の記載方法や申請窓口等の案内をするフロア案内を配置し、窓口サービスの向上を図る。 | 21,018 |